

平成20年度

笠岡市の財務諸表



生きている化石カブトガニを守るまち

笠岡市 総務部 財政課

平成22年3月

目 次

笠岡市の財務諸表について	1
1 新地方公会計制度について	
(1) 最近の公会計改革を取り巻く流れ	2
(2) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴	2
2 笠岡市における連結財務諸表	
(1) 会計区分と連結対象団体	3
(2) 連結バランスシート	6
(3) 連結コスト計算書	10
(4) 連結純資産変動計算書	12
(5) 連結資金収支計算書	13
3 普通会計にかかる財務諸表	
(1) バランスシート	14
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	20
4 財務諸表から分かる笠岡市の財政活動（普通会計）	
(1) 平成20年度と平成19年度のバランスシート比較	22
(2) 平成20年度と平成19年度の行政コスト計算書比較	24
(3) 社会資本形成の将来世代負担比率	25
(4) 歳入対資産比率	26
(5) 純資産比率	27
(6) 公共資産の目的別割合	28
(7) 目的別行政コスト計算書	29
5 世帯にかかる財政分析	30
6 市民一人にかかる財政分析	
(1) 市民一人当たりの資産・負債	31
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書	34
(3) 市民一人当たりの連結バランスシート	35
7 用語解説	
(1) 連結バランスシート用語解説	36
(2) 普通会計バランスシート用語解説	37
(3) 行政コスト計算書用語解説	38
(4) 純資産変動計算書用語解説	39
(5) 資金収支計算書用語解説	40

笠岡市の財務諸表について

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われています。

このため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっており、本市においても、平成 11 年度決算から企業会計方式による決算の分析を行っています。

財務諸表については、平成 18 年度までは、総務省が発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成 13 年 3 月）」【旧総務省方式】により、普通会計のバランスシートと行政コスト計算書を作成してきました。

平成 19 年度からは、新たに「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月）」に基づく【総務省方式改訂モデル】が公表され、大多数の地方公共団体が、この指針により財務書類を作成することとなりました。

この報告書の特徴は、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計、企業会計や外郭団体も含め、一つの行政サービス実施主体とみなし、それぞれの会計を連結して財務書類を作成する点にあります。

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、複数の会計や関係団体によって行われていることから、それらの会計を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況などを総合的に明らかにすることがその目的です。

笠岡市においても、平成 19 年度決算では、普通会計の財務諸表を作成し、平成 20 年度決算において、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表において、連結財務諸表を作成しました。

連結財務諸表は、近隣においても今回初めての作成となる自治体が多いため、他市との比較や前年度数値との比較ができませんが、普通会計については、それらの比較分析も行いました。

今後は、連結財務諸表による財務分析により、資産・債務の適切な管理を進め、笠岡市全体の適正な財政運営に努めます。

1 新地方公会計制度について

(1) 最近の公会計改革を取り巻く流れ

平成13年 3月 『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書』(総務省)

「旧総務省方式」
自治体のバランスシートと行政コスト計算書の統一的な作成手法を示す。

平成17年12月 『行政改革の重要方針』(閣議決定)

「自治体における資産・債務改革の必要性を明確に打ち出す。」
地方公共団体の資産・債務の実態把握,管理体制状況を総点検し,改革の方向と具体的施策を明確にした。

平成18年 5月 『新地方公会計制度研究会報告書』(総務省)

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示す。

平成18年 7月 『新地方公会計制度実務研究会』による実証的検証

「基準モデル」=岡山県倉敷市
「総務省方式改訂モデル」=静岡県浜松市

平成18年 8月 『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』(総務省)

3年後までにバランスシート,行政コスト計算書,資金収支計算書,純資産変動計算書の4表の整備と情報の開示に取り組むこと。

平成19年10月 『新地方公会計制度実務研究会報告書』(総務省)

『公会計の整備推進について』(総務省自治財政局長通知)

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成要領を示す。

(2) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴

基準モデルの特徴

- ア. 現存する固定資産を全てリストアップし,公正価格により評価する。
- イ. 予測財務諸表を作成し,包括的な予算編成の管理が可能となる。

総務省方式改訂モデルの特徴

ア．固定資産台帳や個々の複式記帳によらず，決算統計情報を活用して作成する。

ただし，喫緊の課題には優先的に対応

- ・売却可能資産の洗い出しと評価
- ・貸付金及び未収金の評価
- ・投資及び出資金の評価
- ・職員の退職手当の支給見込額とその財源としての基金等の積立状況の把握

イ．段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方を導入する。

2 笠岡市における連結財務諸表

笠岡市における連結財務諸表は，「総務省方式改訂モデル」により作成した。

連結の対象範囲は，普通会計，公営企業会計，全ての特別会計と市が全額出資している外郭団体を含めたものとしている。

また，住民に分かりやすい公表とするため，今回の報告様式は，「総務省方式改訂モデル」において実証的検証を行った静岡県浜松市の「財政のすがた」を参考としている。

(1) 会計区分と連結対象団体

普通会計

一般会計など各会計の範囲は，地方公共団体ごとに異なっているため，財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分である。

笠岡市では，一般会計と3つの特別会計（住宅資金貸付事業，へき地診療施設事業，相生墓園事業）で構成されている。

公営事業会計（特別会計等）

公営事業会計とは，公営企業会計と同様，特定の収入をもって事業を行う会計で，普通会計及び公営企業会計に属さない会計である。公営企業とは異なり，一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されている。

国民健康保険事業，老人保健事業，国民健康保険真鍋島直営診療施設事業，
後期高齢者医療事業，介護保険事業，介護サービス事業

公営企業会計

公営企業とは、主として使用料等の収入により住民にサービスを提供する企業のことである。

地方公営企業法が適用され、民間企業と同様に企業会計方式（複式簿記）により会計処理を行っている企業を法適用企業といい、地方公営企業法が適用されず、一般会計等と同様の官庁会計方式により会計処理を行う企業を法非適用企業という。

【地方公営企業法を適用】

水道事業，病院事業

【地方公営企業法を非適用】

下水道事業，土地造成事業，工業団地造成事業

一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織である。笠岡市の場合、小北中学校や養護老人ホームの管理運営、し尿、不燃ゴミ、可燃ゴミの中間処理、ごみの最終処分、斎場の管理運営、消防・救急業務などを周辺市町と共同で行っている。

また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、共同で事業を実施している。

なお、連結バランスシートでは、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上している。

岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合，岡山県西部地区養護老人ホーム組合，
岡山県西部衛生施設組合，岡山県西部環境整備施設組合，笠岡地区消防組合，
岡山県市町村総合事務組合，岡山県市町村税整理組合，
岡山県後期高齢者医療広域連合，井笠地区農業共済事務組合，
岡山県西南水道企業団

外郭団体

連結バランスシートの対象とした団体は、市が資本金，基本金その他これらに準ずるものの100%を出資しており、市議会への報告がなされている3法人としている。

笠岡市土地開発公社，笠岡市総合福祉事業団吸江社，
笠岡市文化・スポーツ振興財団

笠岡市の連結対象団体

負担割合
出資割合

		普通会計	公営事業会計	公営企業会計 法適	公営企業会計 法非適	連 結 対 象		
地方公共団体(市)		一般会計 住宅資金貸付事業特別会計 へき地診療施設特別会計 相生墓園事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計 国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 介護サービス事業特別会計	水道事業会計 病院事業会計	下水道事業特別会計 土地造成事業特別会計 工業団地造成事業特別会計			
一部事務組合・広域連合		岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合					65.42%	
		岡山県西部地区養護老人ホーム組合					58.15%	
		岡山県西部衛生施設組合					39.93%	
		岡山県西部環境整備施設組合					55.29%	
		笠岡地区消防組合					55.81%	
		岡山県市町村総合事務組合					3.19%	
		岡山県市町村税整理組合					10.34%	
		岡山県後期高齢者医療広域連合					3.32%	
		井笠地区農業共済事務組合					25.67%	
		岡山県西南水道企業団					67.00%	
外郭団体		笠岡市土地開発公社					100.0%	
		笠岡市総合福祉事業団 吸江社					100.0%	
		笠岡市文化・スポーツ振興財団					100.0%	

(2) 連結バランスシート

市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の笠岡市全体の資産や負債のストック情報に関する財政活動を分析する場合には、連結バランスシートを用いることになる。
(用語解説はP 36 ~ 37を参照)

バランスシート(貸借対照表)は、年度末における

資産 = 将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等

負債 = 将来の世代の負担となる債務

純資産 = これまでの世代の負担

を対比させて表示したものである。

資産

【住民の財産】

将来の世代に引継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額

=

負債

【将来の世代の負担】

将来の世代が負担しなければならない金額

+

純資産

【これまでの世代の負担】

これまでの世代が負担した金額

これまで笠岡市では1,430億円の資産を形成してきている。

そのうち861億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り569億円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになる。

平成21年3月31日現在

資産	1,430億円	負債	569億円
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1,323億円	1 固定負債	494億円
		2 流動負債	75億円
債務返済の財源等		純資産 861億円	
2 投資等	44億円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	63億円		
4 繰延勘定	0億円		

連結バランスシート作成の前提条件

1 対象範囲	普通会計（４会計）、公営事業会計（６会計）、公営企業会計（５会計）、一部事務組合・広域連合（１０組合）、外郭団体（３団体）
2 対象年度	平成２０年度（基準日：平成２１年３月３１日）
3 会計基準	<p>普通会計・公営事業会計，水道・病院事業以外の公営企業会計，一部事務組合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算統計データから作成したバランスシートを活用 公営企業会計（水道・病院）及び一部事務組合のうち岡山県西南水道企業団 ・地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用 外郭団体 <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人会計基準，企業会計原則，土地開発公社経理基準要綱等に基づいてそれぞれ作成され，市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用
4 減価償却方法	<p>普通会計，公営事業会計，水道・病院事業以外の公営企業会計，一部事務組合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し，当該区分ごとの定額法による。 公営企業会計（水道・病院）及び一部事務組合のうち岡山県西南水道企業団 ・地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定額法による。
5 退職手当引当金	<p>普通会計，公営事業会計，公営企業会計，一部事務組合・広域連合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し，その要支給額を計上 外郭団体 ・それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
6 出納整理期間中の調整	<p>普通会計においては出納整理期間が設けられており，出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが，公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しない。</p> <p>連結に際して，普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は，公営企業会計等においても，これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。</p>

連結バランスシート
(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">生活インフラ</p> <p style="padding-left: 40px;">・国土保全 68,561</p> <p style="padding-left: 40px;">教育 27,040</p> <p style="padding-left: 40px;">福祉 1,642</p> <p style="padding-left: 40px;">環境衛生 18,427</p> <p style="padding-left: 40px;">産業振興 12,663</p> <p style="padding-left: 40px;">消防 660</p> <p style="padding-left: 40px;">総務 2,109</p> <p style="padding-left: 40px;">収益事業 0</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産計 131,102</p> <p>(2) 無形固定資産 750</p> <p>(3) 売却可能資産 469</p> <p>公共資産合計 <u>132,321</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 109</p> <p>(2) 貸付金 229</p> <p>(3) 基金等 3,195</p> <p>(4) 長期延滞債権 1,312</p> <p>(5) その他 33</p> <p>(6) 回収不能見込額 422</p> <p>投資等合計 <u>4,456</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 3,790</p> <p>(2) 未収金 969</p> <p>(3) 販売用不動産 1,549</p> <p>(4) その他 125</p> <p>(5) 回収不能見込額 162</p> <p>流動資産合計 <u>6,271</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>143,048</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p style="padding-left: 20px;">普通会計地方債 19,938</p> <p style="padding-left: 20px;">公営事業地方債 <u>20,106</u></p> <p style="padding-left: 20px;">地方公共団体計 40,044</p> <p>(2) 関係団体</p> <p style="padding-left: 20px;">一部事務組合</p> <p style="padding-left: 40px;">・広域連合地方債 0</p> <p style="padding-left: 40px;">地方三公社長期借入金 4,030</p> <p style="padding-left: 40px;">第三セクター等長期借入金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">関係団体計 4,030</p> <p>(3) 長期未払金 4</p> <p>(4) 引当金 5,346</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち退職手当等引当金) (5,281)</p> <p style="padding-left: 20px;">(うちその他の引当金) (65)</p> <p>(5) その他 1</p> <p>固定負債合計 <u>49,425</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">地方公共団体 3,729</p> <p style="padding-left: 20px;">関係団体 401</p> <p style="padding-left: 20px;">翌年度償還予定額計 4,130</p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む) 594</p> <p>(3) 未払金 1,699</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 637</p> <p>(5) 賞与引当金 338</p> <p>(6) その他 148</p> <p>流動負債合計 <u>7,546</u></p> <p>負 債 合 計 <u>56,971</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>86,077</u></p> <p>負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>143,048</u></p>

連結バランスシートの会計別内訳
(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

会計名	普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務 組合等	外郭団体	相殺によ る調整額	計
〔資産の部〕							
1. 公共資産	77,644	41,771	6	8,213	4,687	0	132,321
(1)有形固定資産	77,447	41,378	6	7,761	4,510	0	131,102
(2)無形固定資産		311		439		0	750
(3)売却可能資産	197	82		13	177	0	469
2. 投資等	4,354	751	991	425	375	2,440	4,456
(1)投資及び出資金	1,825			33		1,749	109
(2)貸付金	185	691		44		691	229
(3)基金等	1,671		834	315	375	0	3,195
(4)長期延滞債権	880	72	360			0	1,312
(5)その他				33		0	33
(6)回収不能見込額	207	12	203			0	422
3. 流動資産	2,202	2,670	548	464	387	0	6,271
(1)資金	2,054	753	492	394	97	0	3,790
(2)未収金	201	572	126	69	1	0	969
(3)販売用不動産		1,333			216	0	1,549
(4)その他		51		1	73	0	125
(5)回収不能見込額	53	39	70			0	162
4. 繰延勘定						0	
資産合計	84,200	45,192	1,545	9,102	5,449	2,440	143,048
〔負債の部〕							
1. 固定負債	23,286	17,504	0	4,848	4,059	272	49,425
(1)地方債・長期借入金	19,939	16,139		3,966	4,030	0	44,074
(2)長期未払金				4		0	4
(3)引当金	3,347	1,093	0	877	29	0	5,346
(うち退職手当等引当金 (その他の引当金))	3,347	1,093		812	29	0	5,281
(その他の引当金)				65		0	65
(4)その他		272		1		272	1
2. 流動負債	2,935	3,686	11	768	565	419	7,546
(1)翌年度償還予定地方債	2,218	1,312		600		0	4,130
(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)		300		44	550	300	594
(3)未払金		1,663		23	13	0	1,699
(4)翌年度支払予定退職手当	527	64		46		0	637
(5)賞与引当金	190	84	10	54		0	338
(6)その他		263	1	1	2	119	148
負債合計	26,221	21,190	11	5,616	4,624	691	56,971
〔純資産の部〕							
純資産合計	57,979	24,002	1,534	3,486	825	1,749	86,077
負債・純資産合計	84,200	45,192	1,545	9,102	5,449	2,440	143,048

(3) 連結行政コスト計算書

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものである。

(用語解説は、P 38を参照)

平成20年度行政コスト計算書では、行政コスト総額385億円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担金は155億円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かる。

平成21年3月31日現在

行政コスト 385億円	特定財源 155億円
人にかかるコスト	事業に対する受給者負担
人件費や退職手当等引当金繰入等 66億円	使用料，手数料や負担金など 81億円
物にかかるコスト	保険料や事業収入など 74億円
物件費，維持修繕費や減価償却費 95億円	純経常行政コスト 230億円
移転支的的なコスト	<p>不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っている。</p>
社会保障給付や補助金など 205億円	
その他のコスト	
公債費（支払利息）など 19億円	

連結行政コスト計算書の会計別内訳

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

性 質 \ 会計名称等		普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務 組合等	外郭団体	相殺によ る調整額	計
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	3,041	1,417	303	733	73	3	5,564
	(2)退職手当等引当金繰入等	342	249		90	1	0	682
	(3)賞与引当金繰入額	190	84	10	54		0	338
	小 計	3,573	1,750	313	877	74	3	6,584
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	2,395	1,554	285	564	139	246	4,691
	(2)維持修繕費	152	82		76	16	0	326
	(3)減価償却費	2,503	1,460		509		0	4,472
	小 計	5,050	3,096	285	1,149	155	246	9,489
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	2,645		8,411	5,967		0	17,023
	(2)補助金等	3,089	2	2,138	52	9	2,172	3,118
	(3)他会計等への支出額	3,691					3,691	0
	(4)他団体等への 公共資産整備補助等	339			9		0	348
	小 計	9,764	2	10,549	6,028	9	5,863	20,489
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	491	532		206		0	1,229
	(2)回収不能見込計上額	73	10	59			0	142
	(3)その他行政コスト		102	168	49	269	0	588
	小 計	564	644	227	255	269	0	1,959
経 常 行 政 コ ス ト a		18,951	5,492	11,374	8,309	507	6,112	38,521

【経常収益】

使用料・手数料	b	509			70		0	579
分担金・負担金・寄附金	c	638	134	4,160	5,294		2,669	7,557
保険料	d			2,601			0	2,601
事業収入	e		3,613	113	707	266	43	4,656
その他特定行政サービス収入	f		35	50	25	236	225	121
他会計補助金等	g		1,999	1,178			3,175	2
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g)	h	1,147	5,781	8,102	6,096	502	6,112	15,516
(差引) 純経常行政コスト a - h		17,804	289	3,272	2,213	5	0	23,005

(4) 連結純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

(用語解説は、P39を参照)

連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位：百万円)

項目 \ 会計	普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務 組合等	外郭団体	相殺によ る調整額	計
期首純資産残高	57,652	23,271	1,290	3,117	829	1,571	84,588
純経常行政コスト	17,804	289	3,272	2,213	5	0	23,005
一般財源							
地方税	8,141					0	8,141
地方交付税	5,794					0	5,794
その他行政コスト充当財源	1,352			34		0	1,386
補助金等受入	2,851	289	3,516	2,550	1	0	9,207
臨時損益							
災害復旧事業費	25					0	25
公共資産除売却損益	18	9				0	9
投資損失							
収益事業純損失							
損失補償等引当金繰入							
出資の受入・新規設立		178				178	0
資産評価替えによる変動額							
無償受贈資産受入		8				0	8
その他		24		2		0	26
期末純資産残高	57,979	24,002	1,534	3,486	825	1,749	86,077

(5) 連結資金収支計算書

市及び関連団体の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

連結することで、普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかに置き換わることになる。

(用語解説は、P40を参照)

連結資金収支計算書の会計別内訳

自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日

(単位：百万円)

区分 \ 会計名称等	普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計	
経常的収支の部	(1)人件費	3,887	1,697	315	855	75	18	6,811
	(2)物件費	2,395	1,369	271	558	142	306	4,429
	(3)社会保障給付	2,645		8,424	5,967		0	17,036
	(4)補助金等	3,089	2	2,138	52	8	2,170	3,119
	(5)支払利息	491	532		205		0	1,228
	(6)他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,656					2,656	0
	(7)その他支出	176	325	168	126	53	28	820
	支出合計	15,339	3,925	11,316	7,763	278	5,178	33,443
	収入合計	19,297	5,480	11,595	8,638	504	6,156	39,358
	経常的収支額	3,958	1,555	279	875	226	978	5,915
公共資産整備収支の部	(1)公共資産整備支出	1,381	1,050		32	84	177	2,370
	(2)公共資産整備補助金等支出	339			10		0	349
	(3)他会計への建設費充当財源繰出支出	37					37	0
	(4)地方独立行政法人公共資産整備支出						0	
	(5)一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0	
	(6)地方三公社公共資産整備支出						0	
	(7)第三セクター等公共資産整備支出						0	
	支出合計	1,757	1,050	0	42	84	214	2,719
収入合計	1,250	733		11		77	1,917	
公共資産整備収支額	507	317	0	31	84	137	802	
投資・財務的収支の部	(1)投資及び出資金	6				1	0	7
	(2)貸付金	77	380		44		430	71
	(3)基金積立額	89		328	209		1	625
	(4)定額運用基金への繰出支出						0	
	(5)他会計への公債費充当財源繰出支出	1,487					1,487	0
	(6)地方債償還額	2,338	2,789		615		0	5,742
	(7)その他		113		1	420	103	431
	支出合計	3,997	3,282	328	869	421	2,021	6,876
収入合計	483	2,097		90	200	1,180	1,690	
投資・財務的収支額	3,514	1,185	328	779	221	841	5,186	
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	63	53	49	65	79	0	73	
期首資金残高	2,117	700	541	329	176	0	3,863	
期末資金残高	2,054	753	492	394	97	0	3,790	

3 普通会計にかかる財務諸表

(1) バランスシート

今回のバランスシート作成においては、減価償却費、賞与引当金等のほか、財政健全化法の施行に基づく健全化判断比率のひとつである「将来負担比率」の算定に用いた金額が注記に記載されるなどの変更がなされている。

なお、資産等の計上について従来方式との相違が大きいことから、期首純資産残高については、平成19年度から今回の基準に基づく数値へ変更を行っている。

(用語解説はP36～37を参照)

資産に対する負債，純資産の割合は，おおよそ3：7となっている。
負債（借金）に頼らない資産形成を進めるとともに，売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

平成21年3月31日現在

資産 842億円	負債 262億円
将来の世代に引継ぐ社会資本	将来の世代の負担となる債務
1 公共資産 776億円 (1)有形固定資産 生活インフラなど 372億円 教育関係 248億円 その他 154億円 (2)売却可能資産 2億円	1 地方債 221億円 2 未払金 0億円 3 退職手当引当金 34億円 4 その他 7億円
	純資産 580億円
債務返済の財源等	これまでの世代の負担
2 投資等 44億円 3 流動資産 22億円	1 国県補助金等 155億円 2 一般財源等 425億円 3 資産評価差額 0億円

普通会計バランスシート作成の前提条件

1 対象範囲	普通会計								
2 対象年度	平成20年度(基準日:平成21年3月31日) 出納整理期間(平成21年4月1日から5月31日まで)の入出金を含めている								
3 固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日(平成21年4月1日)から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している								
4 有形固定資産の評価基準	取得原価主義...取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない ・取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)における普通建設事業費のデータを使用している								
5 減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数より、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により行っている 耐用年数の主なものは次のとおりである <table border="1" data-bbox="502 1048 1299 1144"> <tr> <td>総務費・庁舎等</td> <td>50年</td> <td>土木費・公園</td> <td>40年</td> </tr> <tr> <td>民生費・保育所</td> <td>30年</td> <td>教育費・校舎等</td> <td>50年</td> </tr> </table>	総務費・庁舎等	50年	土木費・公園	40年	民生費・保育所	30年	教育費・校舎等	50年
総務費・庁舎等	50年	土木費・公園	40年						
民生費・保育所	30年	教育費・校舎等	50年						
6 退職手当引当金	・普通会計の全職員が年度末に普通退職(自己都合)した場合に必要な退職手当の額を計上している								

普通会計バランスシート
(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,939
生活インフラ		(2) 長期未払金	
・国土保全	37,158	物件の購入等	0
教育	24,791	債務保証又は損失補償	0
福祉	1,627	その他	0
環境衛生	1,327	長期未払金計	0
産業振興	10,207	(3) 退職手当引当金	3,347
消防	238	(4) 損失補償等引当金	0
総務	2,099	固定負債合計	23,286
有形固定資産計	77,447		
(2) 売却可能資産	197	2 流動負債	
公共資産合計	77,644	(1) 翌年度償還予定地方債	2,218
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	527
投資及び出資金	4,083	(5) 賞与引当金	190
投資損失引当金	2,258	流動負債合計	2,935
投資及び出資金計	1,825		
(2) 貸付金	185	負債合計	26,221
(3) 基金等			
退職手当目的基金	478	[純資産の部]	
その他特定目的基金	545	1 公共資産等整備国県補助金等	15,490
土地開発基金	648	2 公共資産等整備一般財源等	51,779
その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	9,309
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	19
基金等計	1,671	純資産合計	57,979
(4) 長期延滞債権	880		
(5) 回収不能見込額	207		
投資等合計	4,354		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,442		
減債基金	3		
歳計現金	609		
現金預金計	2,054		
(2) 未収金			
地方税	134		
その他	67		
回収不能見込額	53		
未収金計	148		
流動資産合計	2,202		
資産合計	84,200	負債・純資産合計	84,200

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	4,522	百万円	
	教育	129		
	福祉	282		
	環境衛生	659		
	産業振興	6,697		
	消防	20		
	総務	1,038		
	計	13,347		
	上記の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,618	
		地方債	1,959	
一般財源等		9,770		
計		13,347		
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,244		
	債務保証又は損失補償	4,030		
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0		
	その他	1,138		

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,767百万円は、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれる見込みです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【地方債・未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額 a	47,049 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,157	22,157 百万円	
債務負担行為支出予定額	1,569	0	1,569 百万円
公営事業地方債負担見込額	12,888		12,888
一部事務組合等地方債負担見込額	2,244		2,244
退職手当負担見込額	3,874	3,874	
第三セクター等債務負担見込額	4,317	0	4,317
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産 b	31,495		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,461		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,395		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,639		
普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,554 a-b		

5 有形固定資産のうち、土地は14,671百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,165百万円です。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として約36億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに約50億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約98億円となっている。

自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日

(単位:百万円)

【経常行政コスト】			
(人にかかるコスト)			
人件費	3,041		
退職手当引当金繰入等	342		
賞与引当金繰入額	190		
小計			3,573
(物にかかるコスト)			
物件費	2,395		
維持補修費	152		
減価償却費	2,503		
小計			5,050
(移転支的的なコスト)			
社会保障給付	2,645		
補助金等	3,089		
他会計等への支出額	3,691		
他団体への公共資産整備補助金等	339		
小計			9,764
(その他のコスト)			
支払利息	491		
回収不能見込計上額	73		
その他行政コスト	0		
小計			564
経常行政コスト a			18,951
【経常収益】			
使用料・手数料 b	509		
分担金・負担金・寄附金 c	638		
経常収益 合計 (b + c) d			1,147
(差引) 純経常行政コスト a - d			17,804

(3) 純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できます。

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位：百万円)

	純資産 合計	資産等整備 国県補助金 等	資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	57,652	15,730	51,230	9,327	19
純経常行政コスト	17,804			17,804	
一般財源					
地方税	8,141			8,141	
地方交付税	5,794			5,794	
その他行政コスト充当財	1,352			1,352	
補助金等受入	2,851	360		2,491	
臨時損益					
災害復旧事業費	25			25	
公共資産除売却損益	18			18	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			508	508	
公共資産処分による財源増		0	7	7	
貸付金・出資金等への財源投入			850	850	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	617	617	
減価償却による財源増		600	1,903	2,503	
地方債償還等に伴う財源振替			1,718	1,718	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	57,979	15,490	51,779	9,309	19

(4) 資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて、「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,887
物件費	2,395
社会保障給付	2,645
補助金等	3,089
支払利息	491
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,656
その他支出	176
支出合計	15,339
地方税	8,080
地方交付税	5,794
国県補助金等	2,403
使用料・手数料	507
分担金・負担金・寄附金	557
諸収入	241
地方債発行額	474
基金取崩額	688
その他収入	1,048
収入合計	19,792
経常的収支額	4,453

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,381
公共資産整備補助金等支出	339
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37
支出合計	1,757
国県補助金等	449
地方債発行額	711
基金取崩額	4
その他収入	86
収入合計	1,250
公共資産整備収支額	507

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5
貸付金	77
基金積立額	488
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,487
地方債償還額	2,338
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,395
国県補助金等	0
貸付金回収額	426
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25
その他収入	32
収入合計	483
投資・財務的収支額	3,912
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	34
期首歳計現金残高	575
期末歳計現金残高 a	609

期首財政調整基金等残高	1,541
財政調整基金等取崩額	495
" 積立額	399
期末財政調整基金等残高 b	1,445
期末資金残高 a+b	2,054

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は8千円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	21,525 百万円
地方債発行額	1,186
財政調整基金等取崩額	495
支出総額	21,491
地方債元利償還額	2,829
財政調整基金等積立額	399
基礎的財政収支	<u>1,581 百万円</u>

3 上記のほか、県税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額7,713百万円
（県税等の払い出しに伴う支出額7,611百万円）があります。

4 財務諸表から分かる笠岡市の財政活動（普通会計）

（1）平成20年度と平成19年度のバランスシート比較

前年度と比較して次のように増減した。

資 産： 11億円の減少

負 債： 15億円の減少

純資産： 4億円の増加

（単位：億円）

区 分	20年度	19年度	増 減	説 明
【資産の部】	842	853	11	
1 公共資産	776	788	12	
(1) 有形固定資産	774	786	12	市が建設した市民生活の基盤
生活インフラ・国土保全	372	377	5	道路, 橋, 公園, 住宅など
教育	248	252	4	学校, 幼稚園, 公民館など
福祉	16	17	1	保育所, 老人福祉センターなど
環境衛生	13	14	1	保健センター, 清掃事業所など
産業振興	102	102	0	漁港, サンライフなど
消防	2	2	0	消防庁舎, 消防機庫など
総務	21	22	1	市民会館, 庁舎など
(2) 売却可能資産	2	2	0	換価性の高い土地
2 投資等	44	43	1	
(1) 投資及び出資金	18	16	2	公営企業、外郭団体への出資金
(2) 貸付金	2	2	0	地域総合整備資金貸付ほか
(3) 基金等	17	18	1	使い途が決まっている基金
退職手当目的基金	5	6	1	退職手当に充てるために積み立てられた基金
その他特定目的基金	5	5	0	福祉基金、義務教育施設整備費引当基金など
土地開発基金	7	7	0	公共用地の先行取得のために積み立てられた基金
(4) 長期延滞債権	9	9	0	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5) その他	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	2	2	0	1年以上の収入未済額のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	22	22	0	
(1) 現金・預金	21	21	0	
財政調整基金	15	15	0	財源を調整するための基金
減債基金	0	0	0	市債償還のための基金
歳計現金	6	6	0	形式収支（歳入 - 歳出）
(2) 未収金	1	1	0	
地方税	1	1	0	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
その他	1	1	0	市税以外の収入未済額のうち1年未満のもの
回収不能見込額	1	1	0	1年未満の収入未済額のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの

単位：億円)

区 分	20年度	19年度	増 減	説 明
【負債の部】	262	277	15	
1 固定負債	233	248	15	
(1) 地方債	199	211	12	翌々年度以降に償還する市債残高
(2) 長期未払金	0	0	0	翌々年度以降に支出する債務
物件の購入等	0	0	0	
債務保証又は損失補償	0	0	0	
その他	0	0	0	
(3) 退職手当引当金	34	37	3	年度末に在籍する市職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当推計
(4) その他	0	0	0	
2 流動負債	29	29	0	
(1) 翌年度償還予定地方債	22	22	0	翌年度に償還予定の市債額
(2) 未払金	0	0	0	翌年度に支出予定の債務
(3) 翌年度償還予定退職手当	5	5	0	翌年度に支出予定の退職金
(4) 賞与引当金	2	2	0	本年度に支出した賞与のうち前年度負担分
【純資産の部】	580	576	4	
1 公共資産等整備国県補助金等	155	157	2	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を控除した額
2 公共資産等整備一般財源等	518	512	6	
3 その他一般財源等	93	93	0	
4 資産評価差額	0	0	0	
【負債・純資産合計】	842	853	11	

(2) 平成20年度と平成19年度の行政コスト計算書比較

経常行政コストは人件費や、維持補修費、社会保障給付が減少し、他会計への支出金(介護保険、病院事業会計等への繰出金)などが増加した結果、純経常行政コストは2億円増加した。

(単位：億円)

項 目	20年度	19年度	増 減	説 明
1 人件費	30	31	1	市職員の給与、議員の報酬など
2 退職手当引当金繰入等	4	4	0	市職員の退職手当引当金
3 賞与引当金繰入額	2	2	0	市職員の賞与引当金
4 物件費	24	24	0	施設管理等の委託費、物品の購入費など
5 維持補修費	1	2	1	道路、建物等の修繕費
6 減価償却費	25	25	0	固定資産の減価償却
7 社会保障給付	26	27	1	生活保護、医療費助成など
8 補助金等	31	31	0	各種団体の事業に対する補助金など
9 他会計への支出額	37	33	4	介護保険事業特別会計などへの繰出金
10 他団体への公共資産整備補助金等	3	2	1	普通建設事業のうち他団体への補助金など
11 支払利息	5	5	0	市債の利子
12 回収不能見込計上額	1	1	0	市税等の徴収不能見込額
13 その他行政コスト	0	0	0	
経常行政コスト合計	189	187	2	
1 使用料・手数料	5	5	0	施設使用料、戸籍等手数料など
2 分担金・負担金・寄附金	6	6	0	分担金、負担金、寄附金など
経常収益合計	11	11	0	
(差引)純経常行政コスト	178	176	2	実質的な経常行政コスト額

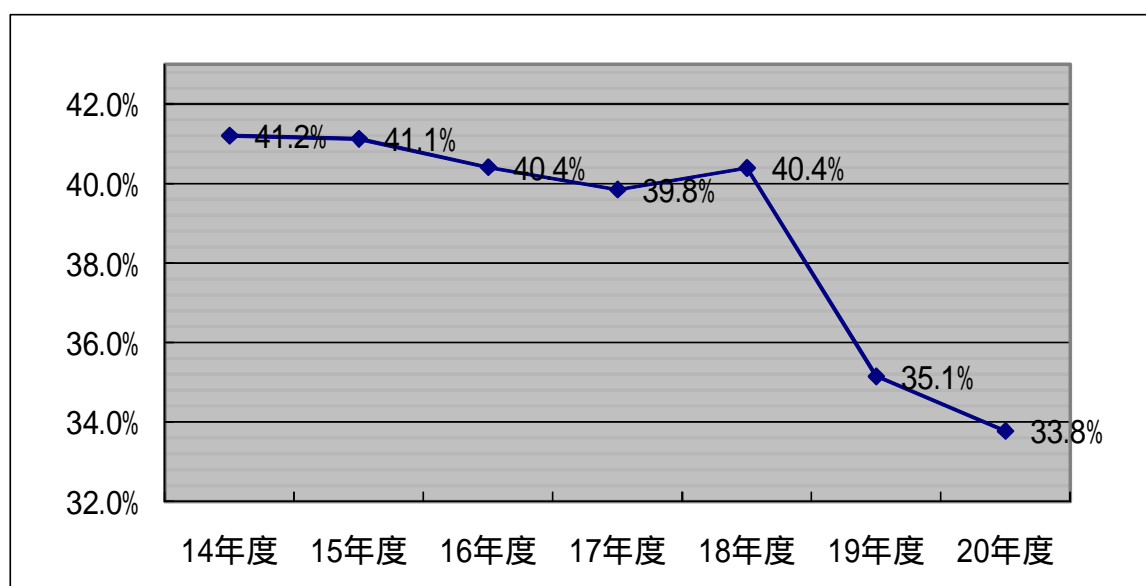
(3) 社会資本形成の将来世代負担比率 負債 ÷ 公共資産

公共資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）の形成に充てた負債（地方債など将来世代の負担となる債務）の割合。

この割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表す。

公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものであることから、将来利用する世代との間で公平な負担割合となることが望まれる。

本市における、現在保有する公共資産における将来世代の負担は、約3分の1で前年度と比較して1.3ポイント改善している。これは、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成がなされているといえる。



19年度より総務省方式改訂モデルで作成

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
41.2%	41.1%	40.4%	39.8%	40.4%	35.1%	33.8%

近隣市との比較

岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	総社市	新見市
H19	H20	H19	H20	H20	H19	H19	H20
50.6%	27.4%	51.5%	38.5%	33.8%	28.8%	46.6%	41.2%

(4) 歳入対資産比率 資産÷歳入

資産の形成に充てた歳入の割合。

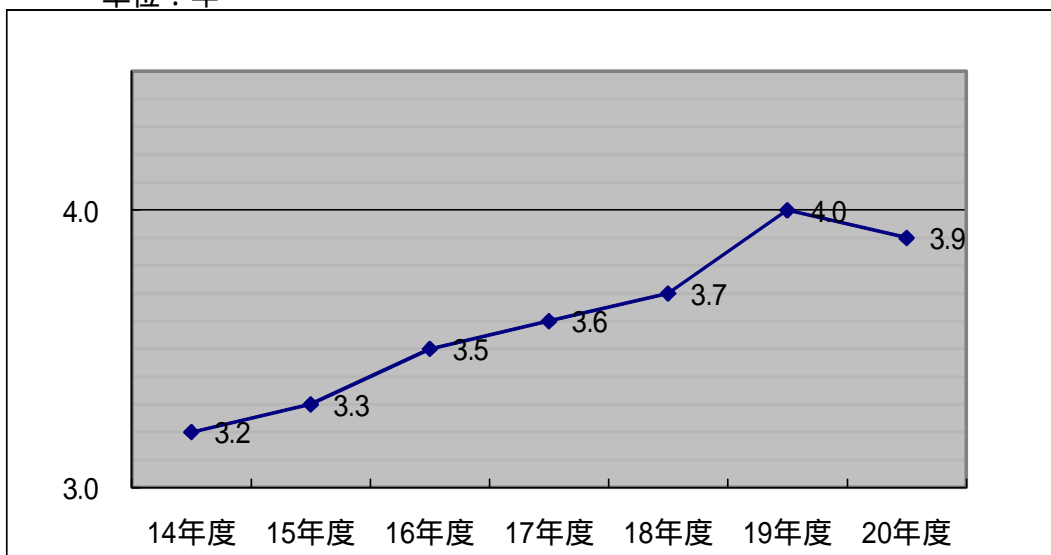
バランスシート上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表している。

この「資産合計」が「その年の歳入合計」の何年分に相当するかを表した比率で、社会資本整備の度合を示す指標といえる。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表すが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要がある。

平成14年度以降、公共施設の残高は減少傾向にあり、それを上回る歳入の減少により割合が高まってきている。

単位：年



19年度より総務省方式改訂モデルで作成

(単位：年)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
3.2	3.3	3.5	3.6	3.7	4.0	3.9

近隣市との比較

岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	総社市	新見市
H19	H20	H19	H20	H20	H19	H19	H20
3.4年	4.5年	3.2年	3.3年	3.9年	4.9年	3.9年	5.4年

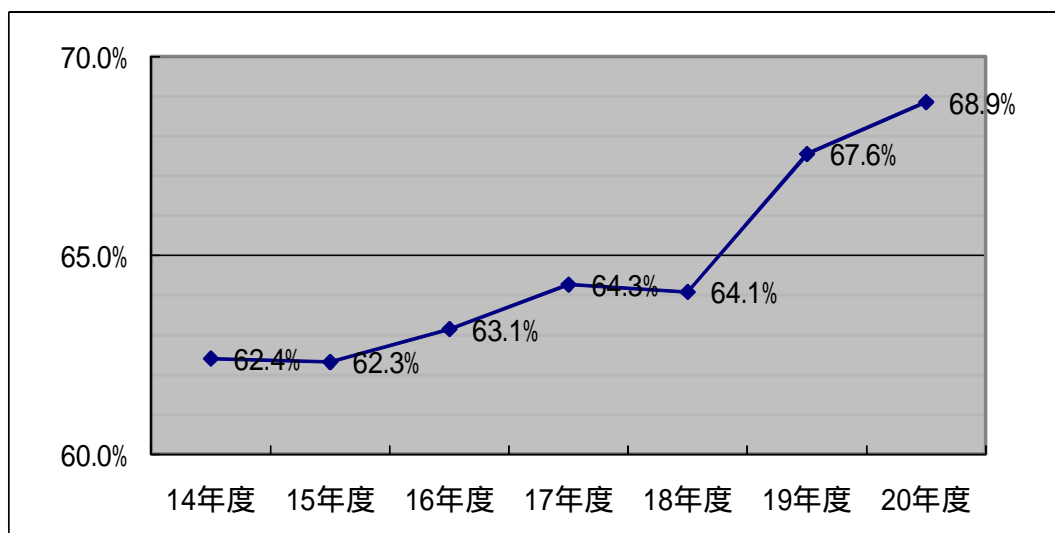
(5) 純資産比率 $\text{純資産} \div \text{負債} \cdot \text{純資産}$

負債・純資産 (= 資産) に対する純資産の割合。

企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえる。

平成15年度に62.3%であった純資産比率は、市債発行の抑制と公債費の計画的な償還などの結果、負債が減少し純資産の割合を高くしている。

今後も財政の健全性を堅持するため、負債の削減に努める必要がある。



19年度より総務省方式改訂モデルで作成

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
62.4%	62.3%	63.1%	64.3%	64.1%	67.6%	68.9%

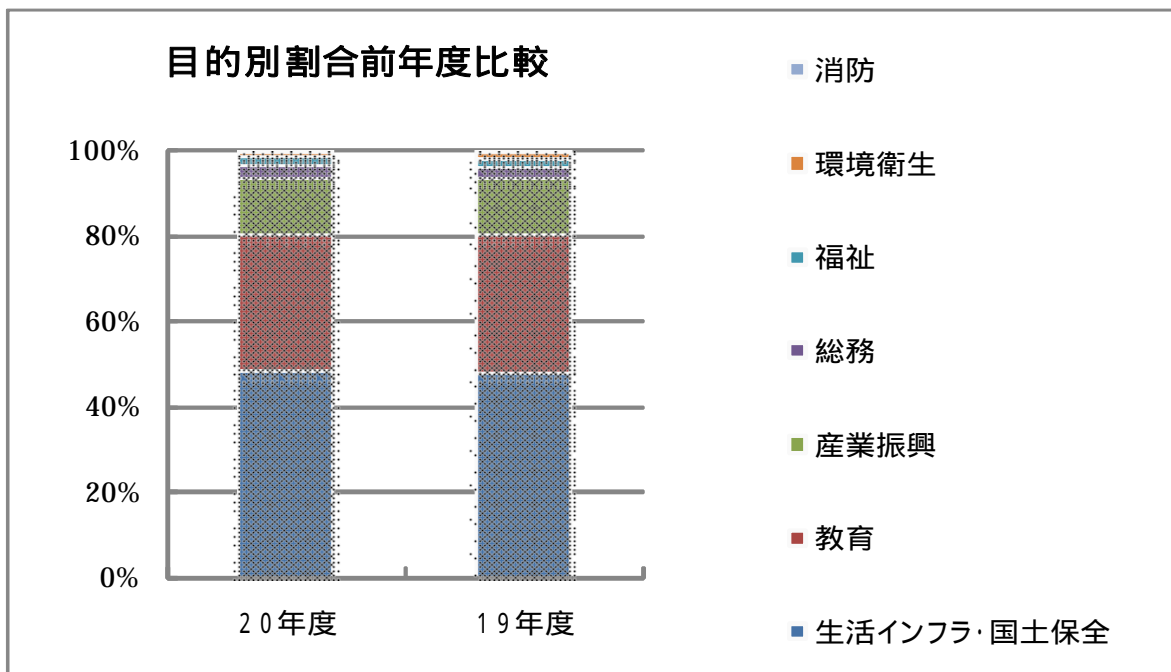
近隣市との比較

岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	総社市	新見市
H19	H20	H19	H20	H20	H19	H19	H20
54.1%	73.9%	56.0%	63.9%	68.9%	75.7%	59.0%	61.1%

(6) 公共資産の目的別割合

都市型の特色である生活インフラ・国土保全の割合が高く、次いで学校などの教育、産業振興の割合が高くなっている。

なお、社会資本の形成割合が低いことが一概に行政サービスが低いことには結びつかないことに留意する必要がある。



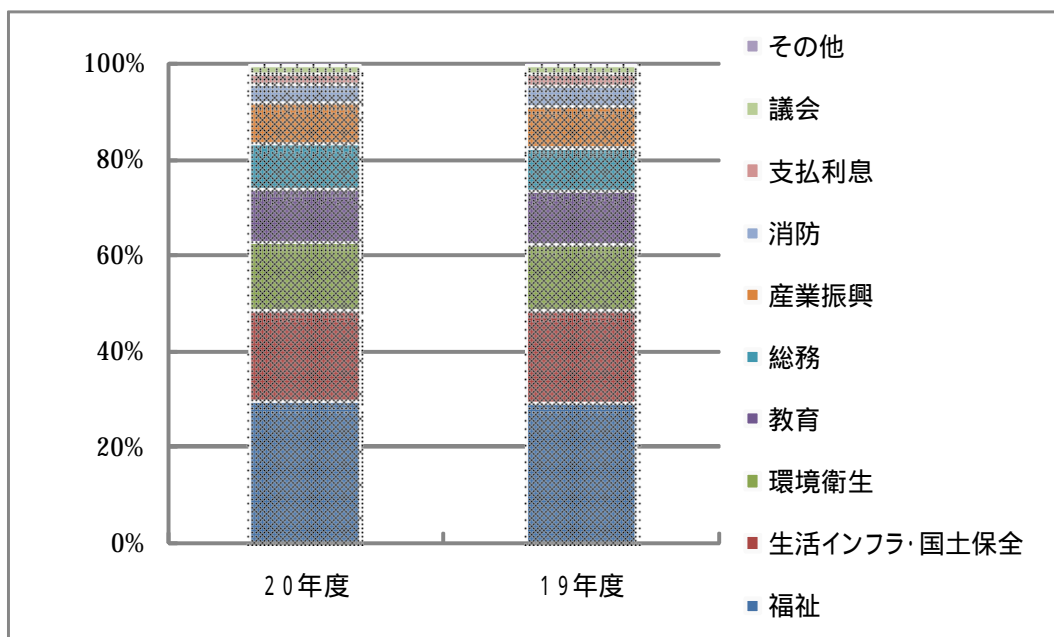
(単位：億円、%)

行政目的	20年度		19年度	
	価額	構成比率	価額	構成比率
1 生活インフラ・国土保全	372	48.1	377	48.0
2 教育	248	32.0	252	32.1
3 産業振興	102	13.2	102	13.0
4 総務	21	2.7	22	2.8
5 福祉	16	2.1	17	2.2
6 環境衛生	13	1.7	14	1.8
7 消防	2	0.3	2	0.3
有形固定資産 計	774	100.0	786	100.0

(7) 目的別行政コスト計算書

福祉や生活インフラ・国土保全の割合が高い。

福祉は，社会保障給付と介護保険など特別会計への繰出し，生活インフラ・国土保全は，下水道事業会計への繰り出しと減価償却費などに対するコストの割合が高い。



(単位：億円、%)

項目	20年度		19年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1 福祉	52	29.2	51	29.0
2 生活インフラ・国土保全	34	19.1	34	19.3
3 環境衛生	25	14.0	24	13.6
4 教育	20	11.2	20	11.4
5 総務	17	9.6	16	9.1
6 産業振興	15	8.4	15	8.5
7 消防	7	3.9	7	4.0
8 支払利息	4	2.2	5	2.8
9 議会	3	1.7	3	1.7
10 その他	1	0.6	1	0.6
合計	178	100.0	176	100.0

5 世帯にかかる財政分析

市の決算は金額が大き過ぎていまひとつ実感がわかないため、平成20年度普通会計決算を月収50万円の家計に例えた。

給料や家賃収入だけでは賄いきれないため、おじいちゃんからの援助やローンにも頼っている状況が分かる。借金（総市債残高）を減らし、貯金（基金残高）を増やし、限られた収入を大切に使うため、家計簿をしっかりとつけて、使いみちを計画的に考えていくことが必要である。

家計簿

収入

笠岡市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	市税，使用料など	102億円	給料・家賃収入	23.4万円
2	繰入金	7億円	預金の取り崩し	1.6万円
3	国・県支出金など	97億円	おじいちゃんからの援助	22.2万円
4	市債	12億円	ローンでまかなっている額	2.8万円
収入計		218億円	収入計	50万円

支出

笠岡市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	人件費	38億円	食費	8.7万円
2	扶助費	27億円	医療費など	6.2万円
3	公債費	28億円	ローンの返済	6.4万円
4	物件費	24億円	光熱水費・通信費・塾代など	5.5万円
5	投資的経費・維持補修費	20億円	住宅などの改修・家電製品の買替など	4.6万円
6	補助費・貸付金など	41億円	友人・親戚への貸付・援助	9.4万円
7	積立金	2億円	預金	0.5万円
8	繰出金	32億円	子どもへの仕送り	7.3万円
9	歳計剰余金	6億円	タンス預金，財布の中身など	1.4万円
支出計		218億円	支出計	50万円

市債残高，積立基金残高

項目	20年度A		19年度B		比較(A-B)	
	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高
総市債残高	396億円	1,769千円	420億円	1,870千円	24億円	101千円
積立基金残高	33億円	147千円	32億円	143千円	1億円	4千円

総市債残高は一般，特別，企業会計の合算

積立基金残高は財政調整基金，減債基金，その他特定目的基金の残高

世帯数 平成21年3月末 22,384世帯，平成20年3月末 22,454世帯

6 市民一人にかかる財政分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債

市民一人当たりのバランスシート

一人当たりの資産：152万8千円（対前年度 2千円の減）

一人当たりの負債：47万6千円（対前年度1万9千円の減）

道路や公共施設などのハード整備だけでなく、ソフト事業とのバランスを考えた市政運営を進めているため、市民一人当たりの資産は前年度並みである。

また、負債については、市債発行の抑制、公債費の繰上げ償還等により着実に減少している。

平成21年3月31日現在人口 55,119人

平成20年3月31日現在人口 55,920人

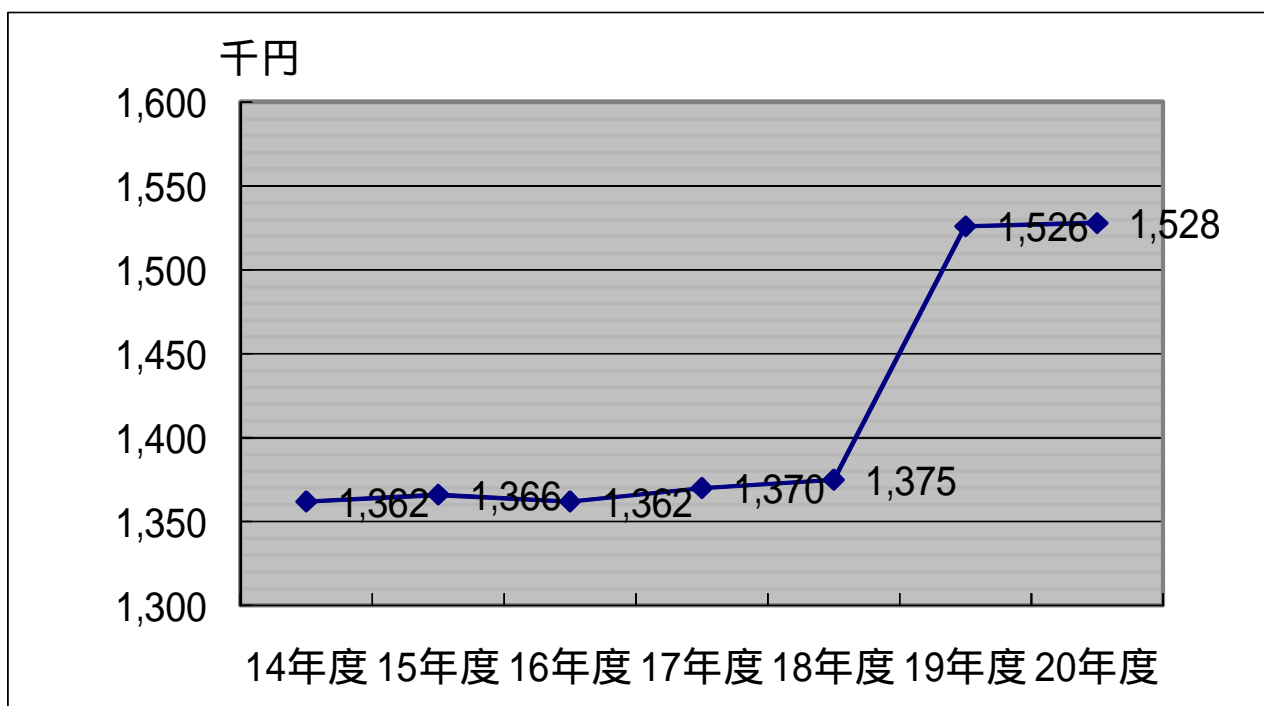
（単位：千円）

区 分	20年度	19年度	区 分	20年度	19年度
【資産の部】			【負債の部】		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	1,405	1,405	(1) 地方債	362	377
生活インフラ・国土保全	674	674	(2) 長期未払金	0	0
教育	450	450	(3) 退職手当引当金	61	66
福祉	30	30	(4) その他	0	0
環境衛生	24	25	固定負債合計	423	443
産業振興	185	183	2 流動負債		
消防	4	4	(1) 翌年度償還予定地方債	40	40
総務	38	39	(2) 未払金	0	0
(2) 売却可能資産	4	4	(3) 翌年度償還予定退職手当	10	8
公共資産合計	1,409	1,409	(4) 賞与引当金	3	4
2 投資等			流動負債合計	53	52
(1) 投資及び出資金	33	30	負債合計	476	495
(2) 貸付金	4	4	【純資産の部】		
(3) 基金等	30	32	1 公共資産等整備国県補助金等	281	281
(4) 長期延滞債権	16	15	2 公共資産等整備一般財源等	940	916
(5) その他	0	0	3 その他一般財源等	169	166
(6) 回収不能見込額	4	4	4 資産評価差額	0	0
投資等合計	79	77	純資産合計	1,052	1,031
3 流動資産			負債・純資産合計	1,528	1,526
(1) 現金・預金	37	38			
(2) 未収金	3	2			
流動資産合計	40	40			
資産合計	1,528	1,526			

市民一人当たりの資産の推移

一人当たりの資産は152万8千円と前年度並となっている。

資産は実際の価値（価格）よりも、いかに活用するかが重要であり、引き続き施設の有効利用を促進していく必要がある。



19年度より総務省方式改訂モデルで作成

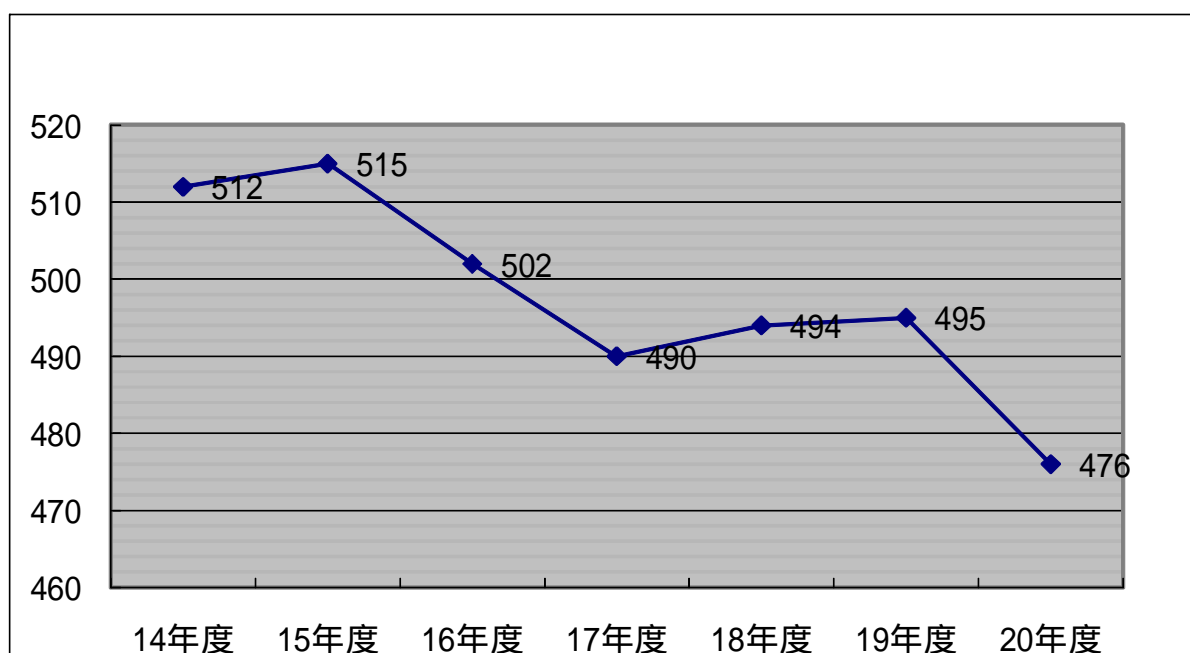
市民1人あたり資産

（単位：千円）

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
1,362	1,366	1,362	1,370	1,375	1,526	1,528

市民一人当たりの負債の推移

一人当たりの負債は47万6千円と減少してきている。
今後も、財政運営適正化計画に基づく財政運営により新たな地方債発行を抑制し、負債の返済を進め、次の世代への負担を軽減していく。



19年度より総務省方式改訂モデルで作成

市民1人あたり負債 (単位：千円)

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
512	515	502	490	494	495	476

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

経常行政コストは人件費や、維持補修費が減少し、社会保障給付や他会計への支出金（介護保険、病院事業会計等への繰出金）などが増加した結果、市民1人あたり純経常行政コストは9,502円増加した。コストが低くても、市民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく。

平成21年3月31日現在人口 55,119人

平成20年3月31日現在人口 55,920人

(単位：円)

項 目	20年度	19年度	増減
人件費	55,181	55,414	233
退職手当引当金繰入等	6,202	6,607	405
賞与引当金繰入額	3,454	3,855	401
物件費	43,447	43,354	93
維持補修費	2,752	3,315	563
減価償却費	45,404	44,696	708
社会保障給付	47,992	47,486	506
補助金等	56,038	54,581	1,457
他会計への支出額	66,965	59,545	7,420
他団体への公共資産整備補助金等	6,155	4,460	1,695
支払利息	8,905	9,595	690
回収不能見込計上額	1,331	1,540	209
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	343,826	334,448	9,378
使用料・手数料	9,235	9,758	523
分担金・負担金・寄付金	11,577	11,178	399
経常収益合計	20,812	20,936	124
(差引)純経常行政コスト	323,014	313,512	9,502

(3) 市民一人当たりの連結バランスシート

一人当たりの資産： 259万6千円
 一人当たりの負債： 103万4千円
 一人当たりの純資産： 156万2千円

社会資本形成の将来負担比率 $\text{負債} \div \text{公共資産}$ は、43.1%となっている。
 これは、公共資産の整備について、これまでの世代の負担が約6割、将来の世代の負担が約4割であることを示している。

「世代間の負担の公平」の観点から見ると、既に負担された割合が高ければよいとは言えないが、今後は負債の額を減少させ、将来世代の負担を軽減することが必要である。

平成21年3月31日現在人口 55,119人

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

区分	金額	割合	区分	金額	割合
【資産の部】	2,596	100.0%	【負債の部】	1,034	39.8%
1 公共資産	2,401	92.5%	1 固定負債	897	34.6%
2 投資等	81	3.1%	2 流動負債	137	5.3%
3 流動資産	114	4.4%	【純資産の部】	1,562	60.2%
4 繰延勘定	0	0.0%			
資産合計	2,596	100.0%	負債・純資産合計	2,596	100.0%

7 用語解説

(1) 連結バランスシート用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物などの不動産，消防車や医療機器などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等（連結バランスシートでは，各会計間の出資金は内部取引として相殺消去されている（貸付金も同様）
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定の目的のために積み立てられ，または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち，その効果が将来に及ぶとされるもの。（退職手当にかかるものは除く）
固定負債	返済期限が1年を超える債務
債務負担行為	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
その他の引当金	突発的な災害等に備えるための修繕引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの（翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上）
翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金（通常はない）
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

(2) 普通会計バランスシートの用語解説等

用語	解 説	
有形固定資産の科目の組 替え	バランスシート	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
	消防	消防費
	総務	総務費，その他
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金	
その他特定目的基金	「福祉基金」や「義務教育施設整備費引当基金」，「藤井育英会奨学基金」など，特定の目的に充てるために積み立てられた基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）	
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないためバランスシートには未計上）	
4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく，「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務	
純資産の部の解説については，P 3 9 「純資産変動計算書の用語解説」を参照 その他の用語については，P 3 6 「連結バランスシートの用語解説」を参照		

(3) 行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金，寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

(4) 純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等 " 一般財源等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産等除売却損益	公共資産の売却等による損益
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額	

(5) 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入，支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校，公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金，地方債の元金償還額などの経費及び財源
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	<p>収入総額から地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を，支出総額から地方債元利償還金と財政調整基金等の積立額を除く，その年の実質的な収支。</p> <p>基礎的財政収支が均衡していれば，毎年の政策的な経費などが，税金などの毎年の収入で賄われていることになる。</p>